

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.47]

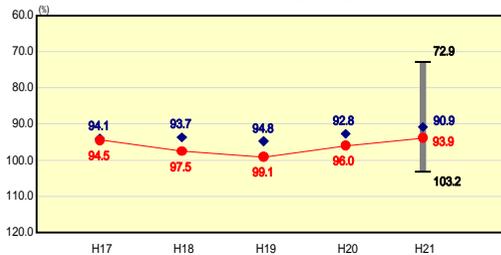


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位
49/128
全国市町村平均
0.55
福井県市町村平均
0.64

財政構造の弾力性

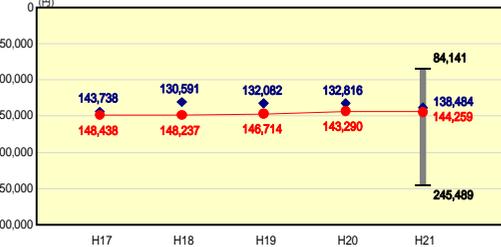
経常収支比率 [93.9%]



類似団体内順位
99/128
全国市町村平均
91.8
福井県市町村平均
90.3

人件費・物件費等の状況

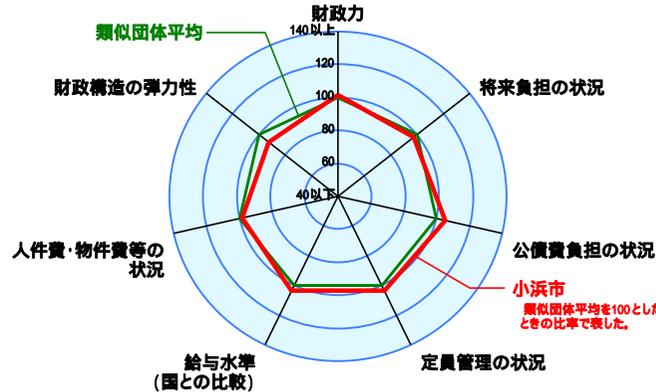
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [144,259 円]



類似団体内順位
79/128
全国市町村平均
115,856
福井県市町村平均
129,308

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人面	31,594	人(H22.3.31現在)
積	232.87	k m ²
標準財政規模	8,722,648	千円
歳入総額	15,955,447	千円
歳出総額	15,362,649	千円
実質収支	346,771	千円



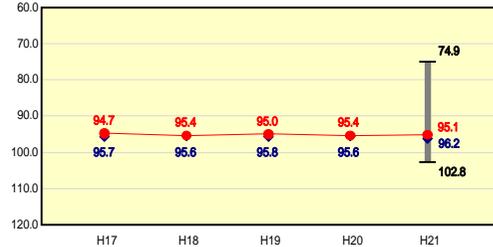
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言う。

平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスバイス指数 [95.1]



類似団体内順位
40/128
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1

将来負担の状況

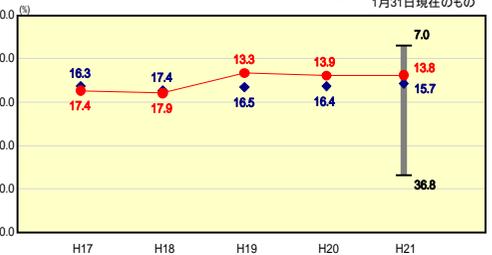
将来負担比率 [136.0%]



類似団体内順位
80/128
全国市町村平均
92.8
福井県市町村平均
93.9

公債費負担の状況

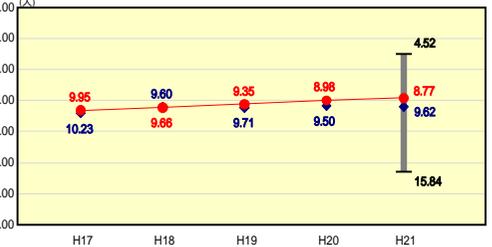
実質公債費比率 [13.8%]



類似団体内順位
38/128
全国市町村平均
11.2
福井県市町村平均
12.5

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.77人]



類似団体内順位
51/128
全国市町村平均
7.33
福井県市町村平均
8.68

分析欄

財政力指数
類似団体平均をやや上回っているが、税収の大きな伸びは期待できない状況である。今後とも、産業基盤を強化する中で、企業を積極的に誘致し、雇用の拡大を図り、税収の確保に努める。

経常収支比率
類似団体平均を上回っており、その内訳は物件費、補助費等、その他が平均を上回っている。特にその他(繰出金)が平均を大きく上回り、下水道の繰出金が類似団体よりも大きい。
H21は前年度より2.1ポイント改善したが、依存財源である普通交付税等の一般財源が増えたことによるものであり、H21からリサイクルプラザ及び小浜小学校建設(事業期間:H17~H19)による起債償還が発生しており、公債費が増加しているため、経常収支比率は今後数年間高い水準で推移する。
公債費の削減については補償金免除線上償還制度の積極的な活用により、高利息の起債の借換等を行い、利子償還金の抑制・削減に努める。
また、全会計職員数を364人(H18)から310人(H23)まで削減(54人減し)、小さな市役所の実現を目指す。また、受益と負担の適正化を図り、経費削減に努めていく。

人口1人当たりの人件費・物件費
人件費、物件費とも類似団体も上回っている。
人件費においては、委員等報酬が類似団体も大きく上回り、嘱託職員に依存している実態がわかる。
また、病院や消防等の一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金や下水道事業などの公営企業会計の人件費等に充てる負担金や下水道事業などの公営企業会計の人件費等に充てる費用を加算した場合、人口1人当たりの金額はより増加する。
今後は保育園の統廃合を含めた民営化を進め、人件費全体を抑制していく。
物件費においては、民間委託を推進しているため、委託料が類似団体よりやや多く厳しい状況にあるが、施設の統廃合やエコアクション21(電力・燃料・紙等の使用の低減)の推進により、事務経費の削減を図る。

ラスバイス指数
類似団体平均をやや下回っている。今後は職務・職責に応じた構造への転換を図り、給与表の縫ぎ足し分の見直しなどの措置を講じ、職員給与の適正化に努めていく。

人口1,000人当たりの職員数
類似団体平均をやや上回っている。今後も保育園・小学校の統廃合、保育園の民営化、窓口職員の嘱託化等を推進し、H18からの5年間で職員を54人削減する。

実質公債費比率
実質公債費比率は3ヶ年平均で13.8%となり、前年度とほぼ同程度。
単年度比率で比較すると平成20年度14.2%で平成21年度12.9%となり1.3ポイントの改善。
起債抑制で公債費当一般財源は減少しているものの、公営企業償還の財源に充てた繰入金が増加した。公共下水道事業が本格化しているため、今後数年高止まりの状態が続く。また、一部事務組合等の起こした地方債に充てると認められる補助金及び負担金が増加している。公立小浜病院組合の高度医療整備事業に伴うもので、H24が補助金及び負担金のピークとなる。
一般会計は中期財政計画で起債の抑制をかけているため、元利償還金は減少していく。ただ、特別会計や一部事務組合の起債に連動して増減する準元利償還金については、ここ数年高止まりの状態であるため、今後数年は13%台で推移する。
今後も中期財政計画や振興実施計画に基づき、起債及び投資の経費の抑制を図り、特別会計や一部事務組合においても使用料の適正化に努める中で、安易に起債に頼ることがないよう、十分協議していく。

将来負担比率
将来負担比率は136.0%で9.4ポイント改善した。
一般会計の起債残高および一部事務組合の構成団体負担分の起債残高が減少したことや、財政調整基金と減債基金の積立により充当可能基金が増加したためである。
今後も財政改革大綱や中期財政計画を踏まえ、歳入においては各種使用料の適正化に努め、未利用地の売却や貸付を図り、歳出においては人件費や投資の経費を抑制し、高利率起債の借換等を積極的に行う。